



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社
コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 089-979-7010
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,424	5.7	9,011	0.5	10,799	4.9	7,464	18.7
26年3月期	85,535	9.4	8,965	20.5	10,298	16.2	6,288	21.2

(注) 包括利益 27年3月期 10,672百万円 (19.8%) 26年3月期 8,909百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.37	66.23	7.7	8.7	10.0
26年3月期	55.92	55.84	7.1	9.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	129,525	103,218	79.5	915.75
26年3月期	117,498	92,177	78.3	818.33

(参考) 自己資本 27年3月期 102,991百万円 26年3月期 92,035百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,963	△661	△2,245	23,760
26年3月期	8,521	△4,681	△1,581	16,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	34.00	55.00	2,061	32.8	2.3
27年3月期	—	26.00	—	11.00	—	2,211	29.6	2.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	30.0	—

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割ベースの年間配当金合計は、平成26年3月期は18円33銭、平成27年3月期は19円67銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,600	12.6	4,400	12.2	5,000	9.7	3,500	22.5	31.12
通期	95,000	5.1	9,500	5.4	10,800	0.0	7,500	0.5	66.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) MIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	125,291,112 株	26年3月期	125,291,112 株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,824,842 株	26年3月期	12,822,588 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	112,467,154 株	26年3月期	112,467,227 株

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,415	3.0	7,130	△1.8	9,806	6.9	6,877	29.5
26年3月期	74,208	5.8	7,258	18.3	9,175	13.2	5,312	47.7

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.15	61.02
26年3月期	47.24	47.17

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	117,100	95,071	81.0	843.51
26年3月期	106,807	86,338	80.7	766.57

(参考) 自己資本 27年3月期 94,866百万円 26年3月期 86,215百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、国内においては、円安の定着による輸出環境の改善や政府の経済対策などにより、景況感に明るい兆しが見えはじめました。海外においては、中国は拡大基調が継続しておりますが、一部に景気減速が懸念されるようになりました。米国は金融緩和政策に支えられ、堅調に推移しております。

このような状況の中でミウラグループは、世界各地でお客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」の提供が行える企業を目指して、ボイラーを複数台設置するMI(多缶設置)システム、水処理装置、未利用熱回収機器や排熱回収関連製品といった「熱・水・環境」だけでなく、大幅な節電効果を実現する蒸気駆動エアコンプレッサなど空気や電気の分野においても、お客様に様々なソリューションを提供する活動を進めてまいりました。メンテナンス事業においては、ICT(情報通信技術)の積極的な活用により、さらに迅速で上質なメンテナンスサービスの提供に努めてまいりました。

海外においては、グローバル化を加速させるため、タイ、オランダ及びトルコに現地法人を設立しました。また、米州事業において、環境の変化に対して迅速に意思決定を行うため統括会社を設立し、北中南米全域の現地法人をこの統括会社の子会社とする組織再編を行いました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、設備投資意欲の回復などにより、貫流ボイラーや船用機器の販売が好調に推移し、メンテナンスも増収となりました。また、海外においては、アジア各国の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。この結果、売上高は904億2千4百万円と前期(855億3千5百万円)に比べ5.7%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、人件費や設備投資による減価償却費などが増加しましたが、過去最高となった増収効果により、営業利益は90億1千1百万円と前期(89億6千5百万円)に比べ0.5%増、経常利益は為替差益の発生などにより107億9千9百万円と前期(102億9千8百万円)に比べ4.9%増、当期純利益は74億6千4百万円と前期(62億8千8百万円)に比べ18.7%増となり、営業利益以外は過去最高となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、食品機械及びメディカル機器は、消費税率引上げの反動で、低調に推移しましたが、ボイラー及び関連機器や水処理機器及び船用ボイラーは、引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は488億4千2百万円と前期(471億8千8百万円)と比べ3.5%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などによる人件費、バラスト水処理装置など新製品の研究費及び減価償却費などが増加したことにより21億7千1百万円と前期(28億7千4百万円)と比べ24.5%減となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は257億5千5百万円と前期(252億1千7百万円)と比べ2.1%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により59億1千1百万円と前期(54億6千6百万円)と比べ8.2%増となりました。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、中南米への売上が低調だったため米国では減収となりましたが、中国や韓国、台湾では国営企業や財閥企業などへの積極的な提案活動により売上を伸ばしました。また、アセアンにおいてもタイ向けの売上は不調でしたが、その他のアセアン域内の売上は増加しました。さらに円安効果もあり、当事業の売上高は126億3百万円と前期(103億1百万円)と比べ22.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により8億1千6百万円と前期(3億5千8百万円)と比べ127.7%増となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の積極的な拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は32億2千2百万円と前期(28億2千7百万円)と比べ14.0%増となりました。セグメント利益につきましては、各国とも積極的なメンテナンス網の拡大に伴う経費が増加したことから、△1億4千5百万円と前期(1億1千5百万円)の利益から一転損失となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては、引続き、設備投資が堅調に推移し、ボイラーだけでなく水処理機器や食品機械などの売上も増加するものと予想しております。また、バラスト水管理条約が近く発効する可能性が高まっていることから、バラスト水処理装置の販売も本格化するものと予想しております。

海外においては、中国での石炭焚ボイラーから、ガス焚ボイラーへの入替の促進など、アジア各国の販売は強含みで推移すると予想しております。また、米国においても堅調な景気や中南米への売上が回復することにより増収になると予想しております。一方メンテナンス事業では、海外での従業員教育に注力してメンテナンス契約の取得に努めながら、さらに拠点展開を図ってまいります。

以上により、平成28年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	95,000	+5.1
営業利益	9,500	+5.4
経常利益	10,800	+0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	+0.5

なお、年間配当金は1株当たり20円(中間10円、期末10円)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ120億2千6百万円増加し、1,295億2千5百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことにより、50億8千9百万円の増加となりました。固定資産は、本社地区の新工場建設に伴い、建物及び構築物、土地などの有形固定資産が増加し、投資その他の資産も増加したことにより、69億3千6百万円の増加となりました。

負債は、主に前受金などが増加しましたが、未払法人税等などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加し、263億7百万円となりました。

純資産は、当期純利益74億6千4百万円を計上したことや株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ110億4千万円増加し、1,032億1千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ68億3千7百万円増加し、237億6千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億4千1百万円増加し、89億6千3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が40億1千9百万円減少し、6億6千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、有価証券の取得・償還の純収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が6億6千4百万円増加し、22億4千5百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	80.5%	81.1%	78.3%	79.5%
時価ベースの自己資本比率	80.3%	84.2%	90.6%	117.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	827,123.6	1,199,765.3	1,704,672.4	1,260,984.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり11円とし、先の中間配当金が株式分割前26円(分割後換算8.67円)と合わせて年間の配当金を37円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は29.6%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり20円(中間10円・期末10円)を予定しております。

なお、当社は、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とするため、剰余金の配当を取締役会で決議できるものとする定款変更案を平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社15社、非連結子会社7社、関連会社3社(持分法非適用)で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

(1) 国内機器販売

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内は主要部品の製造を三浦精機株式会社(連結子会社)及び三浦工機株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング(連結子会社)に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社(連結子会社)が製造し、当社が販売しております。

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社(連結子会社)に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社(連結子会社)に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

水処理装置及び薬品は、三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。

(2) 国内メンテナンス

国内のメンテナンスについては、当社が行っております。

(3) 海外機器販売

小型貫流ボイラー、関連機器及び薬品は、現地で製造及び販売を行っております。韓国においては韓国MIURA工業株式会社(連結子会社)が、中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司(連結子会社)が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司(連結子会社)が、インドネシアにおいてはPT. MIURA INDONESIA(連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。タイ以外の東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (連結子会社)が、タイにおいてはMIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (非連結子会社)が現地での販売を担当しております。

また、米州においては事業を統括するためにMIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC. (連結子会社)を設立し、北中南米全域の現地法人を子会社としております。カナダにおいてはMIURA CANADA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造・販売を担当しております。米国においてはMIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD. (連結子会社)が現地での製造を、MIURA NORTH AMERICA INC. (連結子会社)が販売を担当しております。中米においてはMIURA BOILER MEXICO, S. A. DE C. V. (非連結子会社)が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL, LTDA. (非連結子会社)が現地での販売を担当しております。

トルコにおいては現地での販売を担当するよう、MIURA TURKEY HEATING SYSTEMS INDUSTRY CO., LTD. (非連結子会社)を設立しました。

船用ボイラー及び関連機器は、ヨーロッパにおいてはMIURA NETHERLANDS B. V. (非連結子会社)が販売を担当しております。

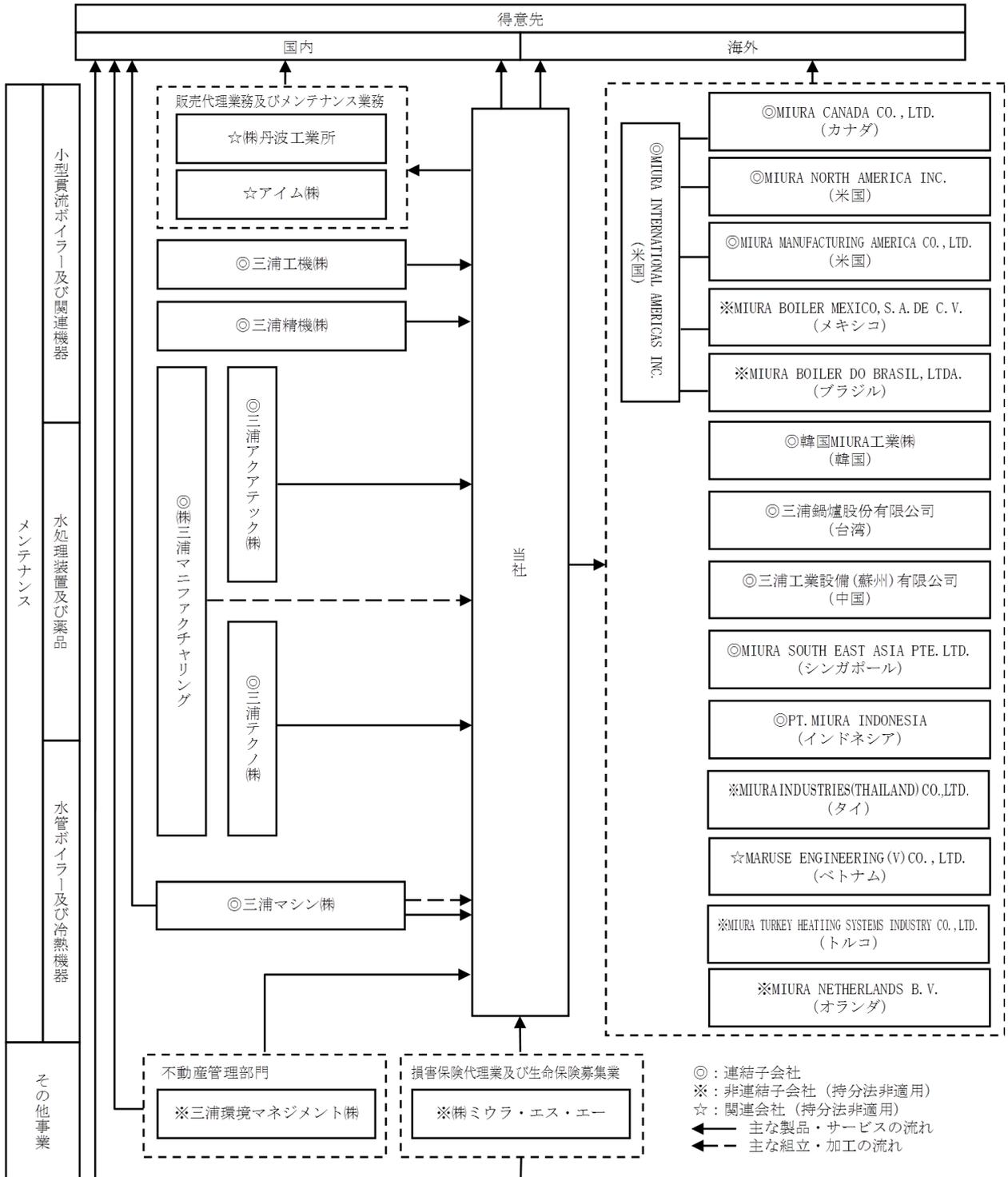
(4) 海外メンテナンス

韓国においては韓国MIURA工業株式会社が、中国においては三浦工業設備(蘇州)有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. 及びMIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. が、カナダにおいてはMIURA CANADA CO., LTD. が、米国においてはMIURA NORTH AMERICA INC. が、中米においてはMIURA BOILER MEXICO, S. A. DE C. V. が、南米においてはMIURA BOILER DO BRASIL, LTDA. が行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社(非連結子会社)が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー(非連結子会社)が担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー有効利用や環境関連の分野で有用な新製品やサービスを独自の技術で創出し、「お客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営の基本方針としております。

その上で、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・誇り・連帯感で結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)8%を経営目標としております。

平成28年3月期には、営業利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内においては、お客様に熱・水・環境に加え空気や電気の分野においても独自技術によるトータルソリューションを提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。また、海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新製品の開発

日本国内においては、ボイラーだけでなく水処理機器、食品機械、メディカル機器、未利用熱回収機器、環境分析機器など、工場全体のトータルソリューションを提供できる新製品を積極的に開発してまいります。また、船用事業においては、新たな市場として期待されているバラスト水処理装置の開発改良を進めてまいります。

② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同質のサービスを提供できるよう、生産拠点のグローバル展開、各国の拠点網の拡充、オンラインメンテナンス、従業員の教育に注力してまいります。

③ グローバル経営管理の整備

海外法人の活動状況の「見える化」を促進し収益の改善を行うため、日本で培った生産システムや、販売管理システムを海外法人へ導入してまいります。また、それらのシステムで収集されたデータをグループ全体で共有し、グローバル経営戦略に資するデータの提供ができるシステムを構築してまいります。

④ コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、監査機能の強化を図り、取締役会での更なる議論の活性化を図るなど、取締役会の改革をさらに進めるため、監査等委員会設置会社へ移行する定款変更案を平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	20,310
受取手形及び売掛金	23,993	25,094
リース投資資産	2,150	2,065
有価証券	13,374	11,873
商品及び製品	4,286	4,901
仕掛品	2,134	2,491
原材料及び貯蔵品	4,791	5,621
繰延税金資産	2,318	2,120
その他	658	1,074
貸倒引当金	△56	△73
流動資産合計	70,391	75,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,057	34,690
減価償却累計額	△12,160	△12,877
建物及び構築物 (純額)	18,896	21,812
機械装置及び運搬具	6,915	8,128
減価償却累計額	△4,400	△4,759
機械装置及び運搬具 (純額)	2,515	3,368
土地	11,392	11,674
リース資産	68	90
減価償却累計額	△23	△32
リース資産 (純額)	44	58
建設仮勘定	820	859
その他	6,892	7,283
減価償却累計額	△5,435	△5,782
その他 (純額)	1,456	1,501
有形固定資産合計	35,126	39,275
無形固定資産		
投資その他の資産	569	659
投資有価証券	9,823	11,072
退職給付に係る資産	-	1,651
繰延税金資産	431	76
長期預金	103	100
その他	1,086	1,240
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	11,411	14,109
固定資産合計	47,107	54,044
資産合計	117,498	129,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	3,201
関係会社短期借入金	20	30
未払法人税等	2,569	1,174
前受金	6,527	7,865
製品保証引当金	659	634
賞与引当金	4,043	3,522
株主優待引当金	-	37
環境対策引当金	10	9
資産除去債務	7	13
その他	5,880	7,308
流動負債合計	22,503	23,798
固定負債		
繰延税金負債	2	1,628
役員退職慰労引当金	70	55
退職給付に係る負債	2,361	445
その他	382	380
固定負債合計	2,817	2,508
負債合計	25,321	26,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	78,552	86,306
自己株式	△7,053	△7,056
株主資本合計	91,132	98,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	2,560
為替換算調整勘定	1,405	3,030
退職給付に係る調整累計額	△1,362	△1,483
その他の包括利益累計額合計	903	4,108
新株予約権	122	205
少数株主持分	18	21
純資産合計	92,177	103,218
負債純資産合計	117,498	129,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	85,535	90,424
売上原価	49,939	53,380
売上総利益	35,595	37,044
販売費及び一般管理費	26,630	28,032
営業利益	8,965	9,011
営業外収益		
受取利息	151	155
受取配当金	145	148
受取賃貸料	384	394
為替差益	356	549
その他	354	570
営業外収益合計	1,392	1,817
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	59	29
営業外費用合計	59	29
経常利益	10,298	10,799
特別利益		
固定資産売却益	375	10
特別利益合計	375	10
特別損失		
固定資産売却損	55	57
固定資産除却損	195	83
減損損失	297	—
投資有価証券評価損	3	5
関係会社株式評価損	—	87
関係会社株式売却損	—	15
特別損失合計	551	249
税金等調整前当期純利益	10,122	10,559
法人税、住民税及び事業税	4,094	3,006
法人税等調整額	△261	87
法人税等合計	3,832	3,094
少数株主損益調整前当期純利益	6,290	7,465
少数株主利益	1	0
当期純利益	6,288	7,464

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,290	7,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	1,700
為替換算調整勘定	2,090	1,627
退職給付に係る調整額	—	△120
その他の包括利益合計	2,619	3,206
包括利益	8,909	10,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,904	10,669
少数株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	73,737	△7,056	86,312
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,544	10,088	73,737	△7,056	86,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
当期純利益			6,288		6,288
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		5	6
連結範囲の変動			101		101
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,815	3	4,819
当期末残高	9,544	10,088	78,552	△7,053	91,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	332	△682	—	△349	52	14	86,029
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	332	△682	—	△349	52	14	86,029
当期変動額							
剰余金の配当							△1,574
当期純利益							6,288
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							101
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	528	2,087	△1,362	1,253	70	4	1,328
当期変動額合計	528	2,087	△1,362	1,253	70	4	6,147
当期末残高	860	1,405	△1,362	903	122	18	92,177

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,544	10,088	78,552	△7,053	91,132
会計方針の変更による 累積的影響額			2,538		2,538
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,544	10,088	81,090	△7,053	93,670
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
当期純利益			7,464		7,464
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,215	△2	5,212
当期末残高	9,544	10,088	86,306	△7,056	98,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	860	1,405	△1,362	903	122	18	92,177
会計方針の変更による 累積的影響額							2,538
会計方針の変更を反映した 当期首残高	860	1,405	△1,362	903	122	18	94,715
当期変動額							
剰余金の配当							△2,249
当期純利益							7,464
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,700	1,625	△120	3,204	82	2	3,289
当期変動額合計	1,700	1,625	△120	3,204	82	2	8,502
当期末残高	2,560	3,030	△1,483	4,108	205	21	103,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,122	10,559
減価償却費	2,192	2,546
減損損失	297	—
退職給付費用	—	750
前払年金費用の増減額 (△は増加)	456	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	710	△543
株式報酬費用	76	82
受取利息及び受取配当金	△297	△303
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△214	△468
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	5
関係会社株式評価損	—	87
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△127	131
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,426	△740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△805	△1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	205
前受金の増減額 (△は減少)	196	1,158
その他	135	1,542
小計	11,484	13,061
利息及び配当金の受取額	300	312
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,264	△4,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,521	8,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,756	△9,718
定期預金の払戻による収入	7,880	10,335
貸付けによる支出	△184	△219
貸付金の回収による収入	100	21
有価証券の取得による支出	△14,698	△6,872
有価証券の売却及び償還による収入	14,100	11,372
投資有価証券の取得による支出	△295	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	517	1,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
関係会社株式の取得による支出	—	△316
関係会社出資金の払込による支出	△40	—
有形固定資産の取得による支出	△4,482	△6,597
有形固定資産の売却による収入	486	256
その他	△309	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,681	△661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10
リース債務の返済による支出	△5	△6
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,573	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△2,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,619	6,837
現金及び現金同等物の期首残高	13,256	16,922
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,922	23,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当社の子会社である韓国MIURA工業株式会社がその子会社であるMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD. の全株式を売却したため、第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社が当連結会計年度においてMIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております(みなし取得日 平成27年3月31日)。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少するとともに、退職給付に係る資産が1,798百万円増加し、利益剰余金が2,538百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラー及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結会社が、海外事業は海外連結会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、当連結会計年度より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更しております。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理装置、食品機械、メディカル機器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせた、工場の「トータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っていること、また、加速化させている海外事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,188	25,217	10,301	2,827	85,535	—	85,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,790	—	163	—	1,953	△1,953	—
計	48,979	25,217	10,464	2,827	87,489	△1,953	85,535
セグメント利益	2,874	5,466	358	115	8,814	150	8,965
セグメント資産	41,238	17,313	11,206	1,178	70,936	46,562	117,498
その他の項目							
減価償却費	1,264	250	260	73	1,848	343	2,192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,615	463	1,208	185	4,473	625	5,099

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	48,842	25,755	12,603	3,222	90,424	—	90,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,746	80	255	—	2,082	△2,082	—
計	50,588	25,835	12,859	3,222	92,507	△2,082	90,424
セグメント利益又は損失(△)	2,171	5,911	816	△145	8,753	258	9,011
セグメント資産	47,443	18,062	12,745	1,417	79,668	49,857	129,525
その他の項目							
減価償却費	1,561	181	364	52	2,160	385	2,546
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,901	566	511	66	6,045	469	6,515

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
減損損失	43	—	—	—	43	253	297

(注) 調整額は、全社資産に対する減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	818円33銭	915円75銭
1株当たり当期純利益金額	55円92銭	66円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円84銭	66円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,177	103,218
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,035	102,991
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	122	205
少数株主持分	18	21
普通株式の発行済株式数(千株)	125,291	125,291
普通株式の自己株式数(千株)	12,822	12,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	112,468	112,466

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,288	7,464
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,288	7,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,467	112,467
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストック・オプション	—	—
新株予約権によるストック・オプション	161	240
普通株式増加数(千株)	161	240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。